



インドネシアの深刻な大気汚染事情

北陸銀行 国際部
シンガポール駐在員事務所
所長 上原 清志

1. 世界の大気汚染事情

昨今、新聞や各種メディアにてサステナビリティやゼロカーボンといった気候変動対策に関する情報発信がかまびすしいことはご承知の通りです。一方で、新興国においては経済発展の副作用としての環境汚染、特に大気汚染悪化の問題が時々クローズアップされます。つまり、著しい経済発展を背景とした四輪・二輪の排気ガス、工場や家庭から排出される有害な煙、森林火災・焼き畑によるヘイズ(煙霧)などが深刻な環境問題となっています。

スイスの民間企業IQAir社が常時発表しているAQI (Air Quality Index、空気質指数) によると、ワースト上位10都市 (2022年7月19日SG時間1PM時点) にアジアから実に8か国がランクインしています(順位・数値は常に変動)。

順位	国	都市	AQI	レベル
1	パキスタン	ラホール	152	不健康
2	インドネシア	ジャカルタ	152	不健康
3	チリ	サンティアゴ	136	やや不健康
4	ペルー	リマ	124	やや不健康
5	中国	武漢	113	やや不健康
6	インド	デリー	106	やや不健康
7	マレーシア	クアラルンプール	104	やや不健康
8	UAE	ドバイ	99	適度
9	ベトナム	ハノイ	98	適度
10	韓国	釜山	95	適度

【IQAirウェブデータよりシンガポール駐在員事務所作成】

因みに日本は大阪が32位 (AQI59)、東京90位 (AQI9) となっていました。AQIが高くなると大気汚染による健康被害が懸念されます。特にAQI150以上は不健康レベルとされており、乳幼児や高齢者、持病持ちの方々などは当然ですが、健常者でも注意が必要としてIQAir社は警告を発しています。

ランク内都市のデリーも大気汚染で有名ですが、ここシンガポールでも隣国インドネシアの森林火災などに端を発するヘイズが時々発生します。それぞれ様々な事情はありますが、今回はインドネシアの首都ジャカルタの現状などについて少し触れてみたいと思います。

2. ジャカルタの大気汚染

大気汚染モニター企業IQAirによると、2022年6月20日にジャカルタのAQIが192を記録。ジャカルタ州内の乗り物や工場、建設現場などからの有害な煙が多く排出されていることが主な理由とされていますが、特に有害物質と言われている微小粒子物質PM2.5の濃度が6月中旬以降上昇しました。6月18日には147.5マイクログラムを記録し、WHO指針である5マイクログラムの実に30倍に達しました(20日のPM2.5は135マイクログラム)。

期せずしてその直後からジャカルタへ出張しましたが、普段よりも空が霞んでおり深刻な大気汚染を実感しました。当時は新型コロナ感染が落ち着いていたため、屋外・屋内を問わずマスク不着用の市民が多かったように記憶していますが、極めて不健康な空気を吸っていたようです。私は念のため、常時マスクを着用していました。



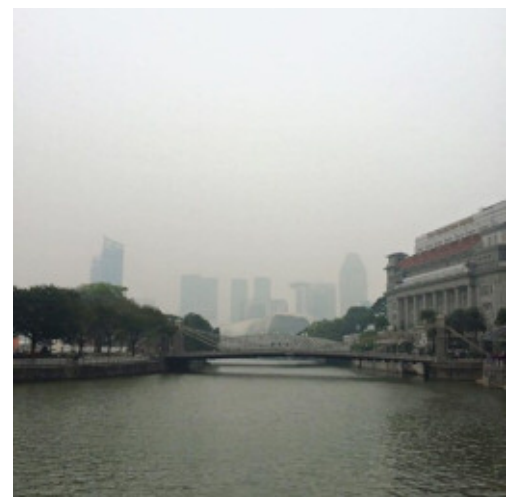
【インドネシア出張時に撮影したジャカルタの大気汚染状況(2022年6月24日撮影)】

現地メディア(Antara News)によると、ジャカルタ州政府は昨今の的大気汚染悪化への対応策を急遽発表しました。ただし、四輪車の定期的な排出ガス点検、公共交通機関や環境にやさしいエネルギーの利用促進など即効性に乏しい内容となっています。東南アジアで最悪となってしまったジャカルタの大気汚染改善は待ったなしです。

3. インドネシアでの森林火災について

ジャカルタ以外にもスマトラ島やカリマンタン島における森林火災が大きな課題となっています。こちらは乾燥した森林や泥炭地での大規模火災やパーム畑などの野焼きにより、大規模かつ広範囲に森林火災が起こり、ヘイズが発生します。ヘイズにより、呼吸器疾患の患者が多数発生したり、航空機の運航障害が起こったりし、問題となっています。風向きによってはシンガポールでもヘイズが時々発生します。

現在、インドネシア政府は現地住民や企業など民間レベルを巻き込んで野焼き抑制政策に取り組んでいます。日本のJICAも現地で防災プロジェクトを展開しており、気候変動対策を念頭にした森林火災・ヘイズ抑制の効果が今後期待されています。



【シンガポールのヘイズ(2015年10月撮影)】

4. おわりに

一部では清潔になった場所も見かけるジャカルタですが、実態としてはエコや環境対策に取り組まれているとは到底言えない状況です。国・地方・個人において、ベクトルが一致して気候変動対策へ取り組むにはかなりの努力が必要です。こういう状況であるからこそ外資導入・活用の意義があり、JICAの事例のような環境保存はもちろん、緑化促進・再生可能エネルギー活用等々における日本（日系企業）の出番はこれからが本番と実感いたします。

<ご注意> 文中意見は筆者の個人的見解であり、北陸銀行としての見解の反映ではありません。当レポートは作成時点の経済状況に基づき、情報提供のみを目的に作成したものです。

記載内容についてはご利用者のご判断と責任のもと、ご利用くださるようお願いいたします。

ほくりく長城会

海外ビジネス情報

発行：北陸銀行 ほくりく長城会事務局

〒920-0024 金沢市西念1-1-3 コンフィデンス4F

((株)人材情報センター内)

TEL: (076)254-6500 FAX: (076)254-6565

E-mail: info@chojo-hokugin.jp